

# 令和7年第2回三重県介護現場革新会議 議事概要

日時 令和8年2月27日(金) 18時30分から20時00分

場所 オンライン(zoom)

※事務局及び会場参加者は、三重県庁講堂棟3階132会議室

## 1 出席委員(敬称略)

10名

服部 昭博、小野 昌宏、青木 孝太、三吉 由美子、杉本 郁夫、  
柳川 智子、江口 雅子、百済 勝彦、中村 克彦、永合 由典

## 2 事務局

三重県医療保健部長寿介護課 井谷、河内、渡邊、澤村、橋本

みえ介護生産性向上支援センター 浦、甲斐、野呂

## 3 オブザーバー

株式会社NTT データ経営研究所

## 4 傍聴者

なし

## 5 議 題 ※議事進行会長

### ○令和7年度みえ介護生産性向上支援センターの事業実施状況

- ・資料にもとづき、事務局から説明

資料1:令和7年度みえ介護生産性向上支援センターの事業実施状況

### ○令和7年度における三重県の介護現場の生産性向上の取組

- ・資料にもとづき、事務局から説明

資料2:令和7年度における三重県の介護現場の生産性向上の取組

### (意見交換)

- ・事務局からの説明に対する意見・要望(各委員2～3分程度)

- ①みえ介護生産性向上支援センター及び県の生産性向上の取組に対する意見・要望や今後求められる支援
- ②介護現場の生産性向上に資する取組事例や施策に関する情報提供

### (委員)

一点目として、資料1のスライド24の参考資料で試用貸出件数について、目標値の30件に対して実績値が19件と説明があったが、センターが行う伴走支援においては、現場課題を突き詰め、現場から課題を明らかにすることを実施し、それが成果につながるプロセスとなっていると感じている。試用貸出事業を行うに当たっても、どのようなテクノロジーを導入すれば良いかということよりも先に、各事業所の現場課題を明らかにしていくというプロセスを踏まえることで、どのようなテクノロジーが真に必要なかということがより明らかになり、結果として貸出件数も増えていくのではと思う。メーカーや代理店が試用貸出として対応しているケースもあるかと思うため、その意味でも第一に現場の課題を明らかにしたうえで、事業所・施設でデモをすることが非常に重要と感じる。

また、実際に生産性を高める評価指標としても必要となってくるため、補助金申請の計画書作成等についてもプロセスの一環として支援が必要であると思う。

二点目として、現在、介護現場においてグローバル介護人材の雇用が増えているが、グローバル介護人材とテクノロジーの親和性は非常に高いため、今後、グローバル介護人材がますます増加していくに当たって、グローバル介護人材が記録や日々の業務等を国内人材と同じようにできるような支援が必要になってくるのではと感じた。

### (委員)

きめ細かく介護事業所に寄り添って支援するセンターとして令和6年7月に始動し、そこから色々と苦労しながらも真摯に事業を進めていただき、ありがたいと感じているが、実際に目標を達成している項目と達成できていない項目があるということで、改善する点はまだあるのではと感じている。

センターからの説明の中で、実際に機器を既に導入している事業所から機器のメリットやデメリットについての声を収集するという話があったが、その際には当団体も1団体として連携及び協力したいと思っているため、遠慮なく相談いただきたい。

最後に、事務局に対しての質問だが、介護現場の生産性向上の取組の中で、三重県はこれまで非常に力を入れており、介護テクノロジーの補助金の件数、金額ともに非常に大きいものになっていると思う。県からの説明の中で、三重県としての実績や令和6年度からの増加幅については承知したが、近隣県の補助件数等の状況はどのようなものか。

### (事務局)

全国的な調査結果より、令和7年度では愛知県で7億8000万円、岐阜県で4億4000万円、静岡県で3億9000万円となっている。当県と同規模といえる岐阜県と比較しても2倍程度多いことから、他県と比較しても当県の補助金の実績は多いといえると考えている。

### (委員)

資料1のスライド24のKPIに関して、概ね目標が達成できそうとのことだが、4行目の生産性向上に係る個別セミナーの参加者数が目標値より大幅に増えている点に関して、目標値を大幅に超えた理由はどのようなことが考えられるか。

### (事務局)

参加者数が大きく増えた要因の一つとしては、課題解決という形のテーマを設定したことが挙げられる。事業所の課題解決というテーマが興味を持つ要因となったのではないかと考える。また、特にケアプランデータ連携システム導入のためのセミナーについては、オンラインで実施したこともあり、より多くの人々がセミナーに参加する時間を確保できたことも増加要因となったのではないかと感じている。

### (委員)

今回、当方の事業所がセンターの伴走支援モデル事業を実際に受けており、当初は介護ソフトの導入という観点で支援を依頼したが、専門家の助言により、業務の見える化や根本の課題を解決する方法等に目を向けたほうが良いとの指導を受け、非常に良かったと感じている。指導を受けたことで実際に職員の意識にも変化が見られたことに加え、課題解決につながる方法についてもよく分かったため、他の事業所でも実施していく効果はあると実感している。

また、同事業の中での他の事業所からの問い合わせの中で、介護テクノロジーについて、実際に自身の事業所にどのような機器が導入できるのか、介護テクノロジーの範囲やどのようなものを介護テクノロジーと呼ぶかについてよく分からないというような意見があった。

### (委員)

センターの開設当初において、当方は通所系であり、職員数も少なく、資格を持っていない職員も多いことから、介護テクノロジーの導入についてはなかなか難しいのではないかと感じていたが、今回の介護テクノロジー導入支援事業の実績を見ると、在宅系の利用も高まってきていることが分かった。ただ、デイサービスでは職員数が少なく、運営も厳しい中で、どのタイミングで介護テクノロジーを導入するかが課題になってくる。例えば、当方の施設においても、環境が悪いことにより、見守り機器やICT機器を利用したいと思ってもできないという事例も出てきていることから、テクノロジーを導入したいがそれに関係してどのような課題があるかが分からないと感じる事業所も多いのではないかと感じる。導入する費用について補助するという取組も良いが、導入後の運用方法についてももう少し具体的にきめ細かく支援することで、導入希望もより増えるのではないかとと思う。

### (委員)

看護分野でも介護分野と同様に、現場は非常に忙しく、課題は多くあるがそれを突き詰めて話し合うという場がなかなか取れない現状があることから、訪問看護分野においてもアドバイザー派遣事業を県の事業で実施しているところだが、他者が外から入ることで施設内に新しい風が入り、そのことで施設内の課題のを見つけ方等についての話し合いができるようになって感じている。資料1のスライド19の事例で挙げられている気づきシートのようなものを書いて出すことで、自らの職場を洗い出すという作業は非常に重要だと受け止めている。

### (委員)

介護テクノロジーの導入支援事業の実績が非常に伸びているということは、県及びセンターの積極的な支援の成果が表れたものであると感じている。

その上で、介護支援専門員の立場としては、ICT導入後も紙との併用が続くなどにより、結果として負担が二重化することもあるという意見も聞いているため、特に少人数の事業所に対しては、介護テクノロジーの導入後のフォローアップということで丁寧な伴走支援があるとより良いのではないかと感じている。

また、ケアプランデータ連携システムについて、経営層の理解が鍵であると事務局からの説明で示されていたが、実際に当方の周辺地域でも導入が全く進んでいないという状況があるため、実際に現場で活かせるシステムとなるように、今年度の成功事例等を共有しながら導入事業所数を増やしていくことが重要かと思う。介護支援専門員協会としても、ケアマネージャーに向けてのアドバイザー支援などを行っているため、随時センターと情報共有しながら取組を進めていきたい。

### (委員)

令和8年4月から経済産業省中小企業庁の全国的な取組として、全ての産業に向けた生産性向上支援センターを当団体の支援拠点に設置することになっており、その中で、国は労働投入量の効率化や賃上げを推進する項目として掲げ、そのためにセンターとして伴走支援等を実施し、生産性向上や省力化を目指すこととしている。

一方で、みえ介護生産性向上支援センターについては、事業を開始してから2年が経過したことで、開設当初からかなり良くなってきていると感じているが、介護現場の生産性向上や省力化について、単に一つ一つのポイントに絞って目標の設定や支援を行うだけではなく、全体的な目標として、介護事業所の経営の改善や職員の賃上げ等のKPIを設定する議論が必要ではないか。そのうえで、伴走支援を実施する際は各事業所がどのような目標を持っており、それに対してどのような取組が必要かについて、予め計画を作成したうえで事業を進めていくと、より良いセンターになるのではないかと感じている。

来年度においては、当方の設置するセンターとも連携して取組を進めていければと考えている。

### (委員)

当方は県内9つのハローワークにおいて、介護人材の紹介や職業訓練等によって介護人材の増加を目指している。令和5年度に全国のハローワークにおいて介護人材として就職した人数は10万8675人となっているが、介護分野は公的な資金によって支えられている中で、民間の職業紹介事業所等からの紹介料が経営を圧迫している現状があることから、来年度は医療介護分野についての求人者支援に力を入れていくこととしている。

その中で、今回説明があった介護ロボット・ICT機器を実際に導入し、導入後の介護現場を見ることによって、新たに介護現場に入ろうと思う人が増えている現状もあるため、今後も引き続き、介護ロボット・ICT機器の試用貸出件数等を伸ばしてもらえるとありがたいと感じている。

### (委員)

ケアプランデータ連携システムの導入に関して、センターでのセミナーの開催や国の無料キャンペーン等により、徐々に導入数が増えているところではあるが、実際にケアプランデータ連携システムを導入した後にどのような効果があったか、あるいは、導入数が少ないことであまり効果が出ない等の事業所の声については把握しているのか。

### (事務局)

ケアプランデータ連携システムについて、今年度、県内4市でモデル事業を実施した中で、の声としては、ケアプランデータを連携する仲間づくりが道半ばというところが多く、本来発揮できるケアプランデータ連携システムの効果が十分に出ているわけではないと感じている。

一方で、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所がつながることで効果が出始めている事例もある。令和8年3月19日に開催する成果報告会の中で実際の取組事例についての紹介等を行いたいと考えている。

### (事務局)

伴走支援を実施した後に、モデル事業所として取組や成果の横展開にどのように協力してもらうかということについて、見学会を事業所で開催し、導入した機器の紹介等をしてもらうこと、また、事業所内のリーダーなどにセンターが実施するセミナー等の講師を依頼することを考えている。開設から2年となり、横展開ができる事業所や事例も増えてきたため、今後につながる取組を進めていきたい。

また、伴走支援を受けるに当たって、事業所の課題や改善手法について全く分からないという事業所も多くあるが、伴走支援の対象とする事業所は、先進的な取組を推進し、リーダーとなっていくような事業所だけでなく、生産性向上の取組が初期段階で、初めて介護テクノロジー等に関わっていくような事業所も対象となるように選定することで、より事業効果の広がりを生み出していけるのではと考えている。

## 6 報告

### ○介護現場の生産性向上に係る令和8年度事業について

- ・資料にもとづき、事務局から説明

資料3:介護現場の生産性向上に係る令和8年度事業について

## 7 その他

なし

## 8 閉会